

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率			経常収支比率
市町村名	美祿市	地方交付税種地	1-1	×	×	×	×	×	19,237,788	18,303,587	5.6	4.8				
人口	22年国調(人) 28,630 17年国調(人) 29,839 増減率(%) -4.1	産業構造		17年国調	12年国調	山振	低開発	×	18,037,043	17,579,056	86.9	90.7				
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 28,229 22.03.31(人) 28,726 増減率(%) -1.7	第1次	2,338	2,637	15.0	16.0	指数表選定	×	1,200,745	724,531	(94.8)	(96.8)				
面積(km ²)	472.71	第2次	4,313	4,971	27.7	30.2			581,268	206,091	11,095,018	10,804,111				
人口密度(人/km ²)	61	第3次	8,888	8,847	57.1	53.7			619,477	518,440	0.38	0.38				
世帯数(世帯)	10,534	職員の状態							101,037	-136,405	15.3	17.3				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	19,237,788	18,303,587	実質収支比率	5.6	4.8			
	市区町村長	1	7,800	一般職員	367	1,172,565	3,195	歳出総額	18,037,043	17,579,056	経常収支比率	86.9	90.7			
	副市区町村長	1	6,240	うち消防職員	58	176,726	3,047	歳入歳出差引	1,200,745	724,531	(1)	(94.8)	(96.8)			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	27	74,223	2,749	翌年度に繰越すべき財源	581,268	206,091	標準財政規模	11,095,018	10,804,111			
	教育長	1	5,460	教育公務員	-	-	-	近畿	619,477	518,440	財政力指数	0.38	0.38			
	議会議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	中部	101,037	-136,405	公債費負担比率	15.3	17.3			
	議会副議長	1	3,400	合計	367	1,172,565	3,195	低開発	×	-	-	健全化判断比率	-	-		
	議会議員	24	3,000	ラスバイレス指数			99.2	指数表選定	×	101,927	-125,351	実質赤字比率	-	-		
										13,828,606	13,666,631	連結実質赤字比率	-	-		
										18,128,302	18,078,638	実質公債費比率	16.7	16.8		
									11,740,901	11,230,165	将来負担比率	126.3	131.6			
									933,600	1,148,888	資金不足比率(3)					
									486,783	486,220	観光事業特別会計	128.7	135.2			
									759,785	758,895						
									449,395	448,809						
									1,279,930	1,365,925						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(8) 病院等事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(14) 養護老人ホーム秋楽園組合	(18) 美祿観光開発
(2) 環境衛生事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 農業集落排水事業特別会計	(15) 山口県市町総合事務組合	(19) 美祿農林開発
(3) 住宅資金貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 公共下水道事業会計	(13) 観光事業特別会計	(16) 山口県後期高齢者医療広域連合	(20) 美祿市土地開発公社
	(7) 老人保健医療事業特別会計			(17) 美祿市秋市競艇組合	(21) やまぐち農林振興公社
					(22) 山口県国際交流協会

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,406,173	17.7	3,299,281	32.1	普通税	3,298,093	96.8	27,730	議会費	174,744	1.0	-	174,735	
地方譲与税	224,117	1.2	224,117	2.2	法定普通税	3,298,093	96.8	27,730	総務費	2,451,586	13.6	147,690	1,918,956	
利子割交付金	12,998	0.1	12,998	0.1	市町村民税	1,247,194	36.6	-	民生費	3,958,135	21.9	39,941	2,306,095	
配当割交付金	5,199	0.0	5,199	0.1	個人均等割	40,189	1.2	-	衛生費	1,894,711	10.5	55,116	1,617,378	
株式等譲渡所得割交付金	1,521	0.0	1,521	0.0	所得割	959,986	28.2	-	労働費	99,046	0.5	-	54,128	
地方消費税交付金	253,997	1.3	253,997	2.5	法人均等割	76,789	2.3	-	農林水産業費	945,439	5.2	136,972	724,807	
ゴルフ場利用税交付金	38,772	0.2	38,772	0.4	法人税割	170,230	5.0	27,730	商工費	221,972	1.2	10,338	172,355	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,756,826	51.6	-	土木費	1,316,894	7.3	468,629	1,031,804	
自動車取得税交付金	63,403	0.3	63,403	0.6	うち純固定資産税	1,740,927	51.1	-	消防費	600,299	3.3	88,719	553,916	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,965	2.3	-	教育費	2,223,804	12.3	1,052,885	1,209,685	
地方特例交付金	82,436	0.4	82,436	0.8	市町村たばこ税	154,563	4.5	-	災害復旧費	1,840,796	10.2	-	745,896	
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,030	0.2	48,030	0.5	鉱産税	59,545	1.7	-	公債費	2,309,617	12.8	-	2,118,106	
減収補填特例交付金	34,406	0.2	34,406	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	7,685,538	40.0	6,264,644	61.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,264,644	32.6	6,264,644	61.0	目的税	108,080	3.2	-	歳出合計	18,037,043	100.0	2,001,959	12,627,861	
特別交付税	1,420,894	7.4	-	-	法定目的税	108,080	3.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	11,774,154	61.2	10,246,368	99.8	入湯税	1,188	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	5,739	0.0	5,739	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,898,069	43.8	6,049,549	5,790,360	51.7
分担金・負担金	117,834	0.6	-	-	都市計画税	106,892	3.1	-	人件費	3,624,157	20.1	3,222,840	3,017,910	26.9
使用料	379,245	2.0	10,508	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,122,746	11.8	1,973,928	-	-
手数料	57,444	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,964,295	10.9	708,603	654,344	5.8
国庫支出金	2,373,254	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,309,617	12.8	2,118,106	2,118,106	18.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,406,173	100.0	27,730	内元利償還金	2,309,617	12.8	2,118,106	2,118,106	18.9
都道府県支出金	1,339,995	7.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	30,131	0.2	8,865	0.1	徴収率	98.6	93.0	98.8	その他の経費	6,296,219	34.9	5,179,429	3,944,571	35.2
寄附金	27,529	0.1	-	-	合計	99.2	96.8	99.1	物件費	2,018,362	11.2	1,451,293	1,327,412	11.9
繰入金	155,490	0.8	-	-	市町村民税	99.2	96.8	99.1	維持補修費	98,323	0.5	84,360	84,360	0.8
繰越金	724,531	3.8	-	-	(%)	99.2	96.8	99.1	補助費等	2,565,043	14.2	2,222,518	1,433,552	12.8
繰入金	189,242	1.0	441	0.0	純固定資産税	97.9	89.5	98.4	うち一部事務組合負担金	44,932	0.2	44,932	37,016	0.3
地方債	2,063,200	10.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			繰出金	1,497,801	8.3	1,341,226	1,099,247	9.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,976,499	87.8	99,819	積立金	55,481	0.3	50,032	-	-
うち臨時財政対策債	926,500	4.8	-	-	病院	758,080	22.5	17,941	投資・出資金・貸付金	61,209	0.3	30,000	-	-
歳入合計	19,237,788	100.0	10,271,921	100.0	下水道	756,188	22.4	4,225	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					上水道	133,323	4.0	6,766	投資的経費計	3,842,755	21.3	1,398,883	-	-
					簡易水道	91,292	2.7	78	うち人件費	62,931	0.3	43,431	-	-
					国民健康保険	244,146	7.3	109	普通建設事業費	2,001,959	11.1	652,987	-	-
					その他	993,470	28.9	361	うち補助	1,018,099	5.6	22,241	-	-
									うち単独	955,032	5.3	604,441	-	-
									災害復旧事業費	1,840,796	10.2	745,896	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	18,037,043	100.0	12,627,861	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

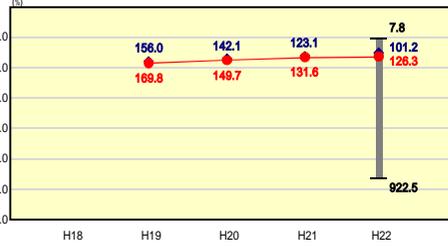
山口県美祿市

人口	28,229人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	472.71km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	19,237,788千円		実質公債費比率	16.7%
歳出総額	18,037,043千円		将来負担比率	126.3%
実質収支	619,477千円		市町村間差	H18 - H19 -1 H20 -1
標準財政規模	11,095,018千円		(年度毎)	H21 -1 H22 -1
地方債現在高	18,126,302千円			



将来負担の状況

将来負担比率 [126.3%]

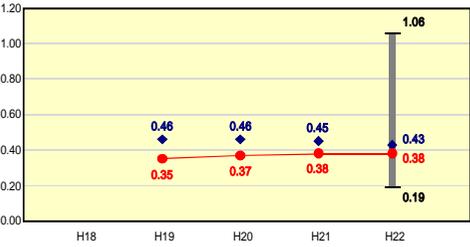


類似団体内順位 89/128 全国平均 79.7 山口県平均 95.5

将来負担比率の分析
前年度数値に比べ5.3ポイント低下し、3年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また公的資金補償金免除繰上償還の積極的な取り組み及び新市財政計画に沿った新規地方債発行の抑制に努めているため、地方債現在高が減少していること、更に団塊世代の退職による職員数の減により退職手当負担見込額が減少していることが挙げられる。しかしながら、依然として類似団体内平均値を上回っている。今後もプライマリーバランスに留意するとともに、後世代の負担が過度にならないように努めながら、地方債の活用を図る。

財政力

財政力指数 [0.38]

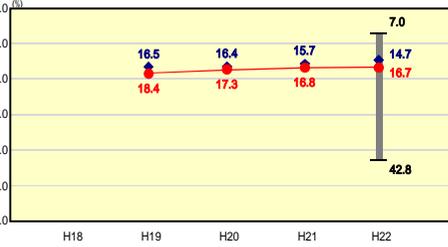


類似団体内順位 72/128 全国平均 0.53 山口県平均 0.57

財政力指数の分析
類似団体内平均値を下回っているものの、0.38と前年度同数値となっている。自主財源の乏しい少子高齢化(平成22年度未高齢化率32.85%)の進む中山間都市ではあるが、美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って合併後3年間で普通会計職員数を29人(8%)削減して人件費の抑制に努め、第1次美祿市総合計画に沿った事業の選択と集中により最少経費で最大の効果を発揮する行政経営を行い、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

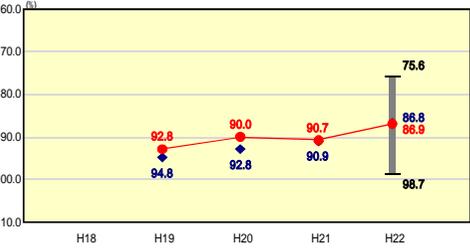


類似団体内順位 89/128 全国平均 10.5 山口県平均 12.5

実質公債費比率の分析
前年度数値に比べ0.1ポイント低下し、3年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また新市財政計画に基づき新規の市債発行を抑制していることが挙げられる。しかしながら、下水道事業、病院事業、水道事業の公債費にかかる繰上金等が多額となっており、依然として類似団体内平均値の改善推移から乖離している。このため、引き続き普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、地方債の発行を抑制することにより比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

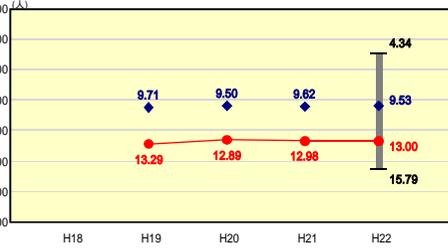


類似団体内順位 64/128 全国平均 89.2 山口県平均 90.0

経常収支比率の分析
前年度数値に比べ3.8ポイント低下しているが、前年までは類似団体を下回っていたが、今年度は0.1%上回った。人件費や公債費は減少したものの、扶助費、繰上金が増加し、物件費及び補助費は数値は変わらないものの類似団体と比べると上回っていることによるものである。引き続き、扶助費については資格審査等の適正化により抑制に努めるとともに、PDCAサイクルに基づく施策優先順位の設定等、経営感覚をもった効果的・効率的な行政運営に努め、経常経費の抑制・削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.00人]

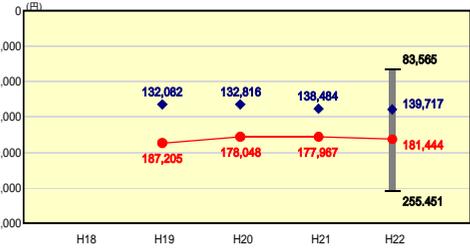


類似団体内順位 112/128 全国平均 7.24 山口県平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析
美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め退職勧奨を行いつつ、新規職員の採用は抑制し、職員数を削減し、合併後3年間で普通会計職員数を29人(8%)削減しているが、人口の減少が大きく、前年度数値に比べ0.02人改善している。また、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪いが、引き続き行政改革大綱に基づく行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、更なる職員数の削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [181,444円]

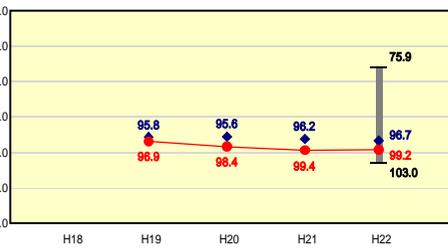


類似団体内順位 109/128 全国平均 114,985 山口県平均 119,494

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度数値に比べ3,477円増加し、依然として類似団体内平均値よりも高い状況にある。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪いが、美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め、合併によるスケールメリットを生かして行政組織構造の再構築により人件費の削減を図るとともに、公共施設の運営経費の節減を図り、経常的な物件費の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位 105/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
前年度数値に比べ0.2ポイント低下している。国に準じた給与構造の見直しを図り、高齢職員の給与抑制や各種手当の見直しを行っているが、類似団体に比べた数値が高い状態となっている。今後も国・地域の民間給与も考慮しつつ、より一層の給与の適正化に努める。

(4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県美祿市

経常収支比率の分析

人口	28,229人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	472.71 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	19,237,788千円		実質公債費比率	16.7 %
歳出総額	18,037,043千円		将来負担比率	126.3 %
実質収支	619,477千円		市町村類型	H18 - H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	11,095,018千円		(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	18,128,302千円			

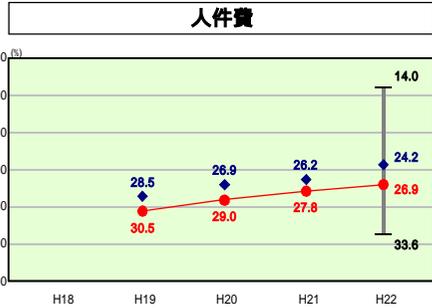


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



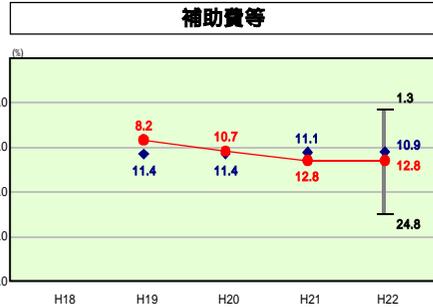
物件費の分析

類似団体内平均値を0.9ポイント上回っているものの、前年度数値と同数値となっている。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪く、公共施設は多いが、引き続き市民サービスの向上を図りつつも運営経費の削減を図り、経常的な物件費の削減に努める。



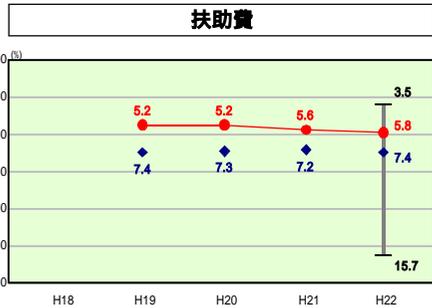
人件費の分析

前年度数値に比べ0.9ポイント低下し、3年連続の改善となっている。この要因としては、退職勧奨を行いつつ、新規職員の採用は抑制し、職員数を削減していることが挙げられる。しかしながら、市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪く、依然として類似団体内平均値に比べ2.7ポイント上回っている。美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め、行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、人件費の削減を図る。



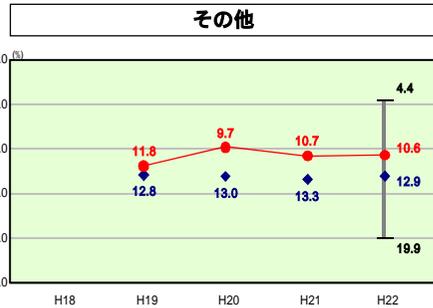
補助費等の分析

前年度数値と同数値となった。前年同様類似団体内平均値を上回り、1.9%と乖離が大きくなった。主な要因としては、定額給付金事業の減により金額は減ったものの美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランにより受益と負担の適正化を掲げ補助金の見直しに着手したところであるが、現在は着手したばかりで分析中であり見直しや削減には至っていない事が挙げられる。今後は同大綱に基づき公営企業会計の健全化を図るとともに、補助金等の見直しや廃止に取り組む。



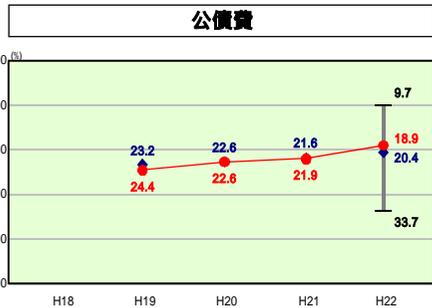
扶助費の分析

類似団体内平均値を下回っているものの、前年度数値に比べ0.2ポイント上昇している。この要因としては、生活保護費や児童福祉費が類似団体に比べて少ないものの、児童手当子ども手当事業の増加や豪雨災害による災害救助費扶助費が挙げられる。引き続き扶助費における資格審査の適正化に努めるとともに、各種手当等の事務を適正に行う。



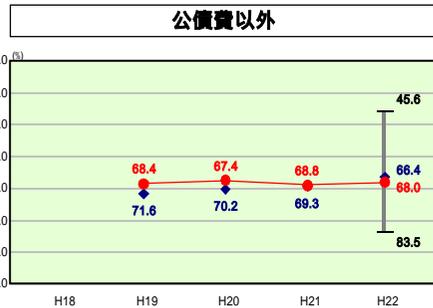
その他の分析

類似団体内平均値を下回っており、前年度数値に比べより0.1ポイント低下となっている。今後とも行財政運営の健全化を図り、より一層の経費削減に努める。



公債費の分析

昨年度数値に比べ3.0ポイント低下し、3年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また公的資金補償金免除線償還や適債事業の効率的選択により地方債償還額は減少しており、新市財政計画に基づき新規の市債発行を抑制していることが挙げられる。引き続き新発債の抑制に努め後年度負担の軽減化を図る。



公債費以外の分析

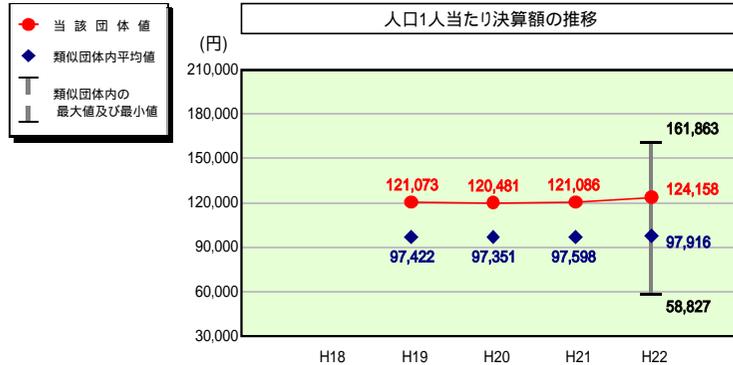
前年度数値に比べ0.8ポイント低下しているが、類似団体平均値を上回った。主なこの要因としては扶助費の増加によるものである。増加原因は児童手当子ども手当事業の増加が挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県美祿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



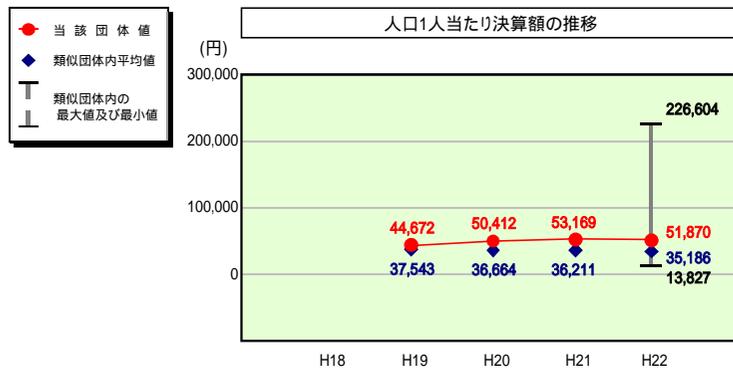
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,624,157	128,384	86,284	48.8
賃金(物件費)	169,468	6,003	6,436	6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	27,652	980	9,835	90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	199,815	7,078	776	812.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,603	3,635	3,562	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,931	2,229	1,762	26.5
退職金	681,782	24,152	10,739	124.9
合計	3,504,844	124,158	97,916	26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.00	9.53	3.47
ラスパイレース指数	99.2	96.7	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

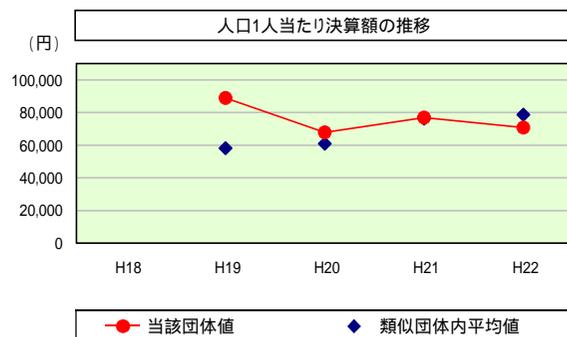


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,309,617	81,817	67,178	21.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	991,745	35,132	15,841	121.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,961	140	4,466	96.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	207,574	7,353	2,141	243.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	281,738	9,980	4,287	132.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,766,928	62,593	50,193	24.7
合計	1,464,231	51,870	35,186	47.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

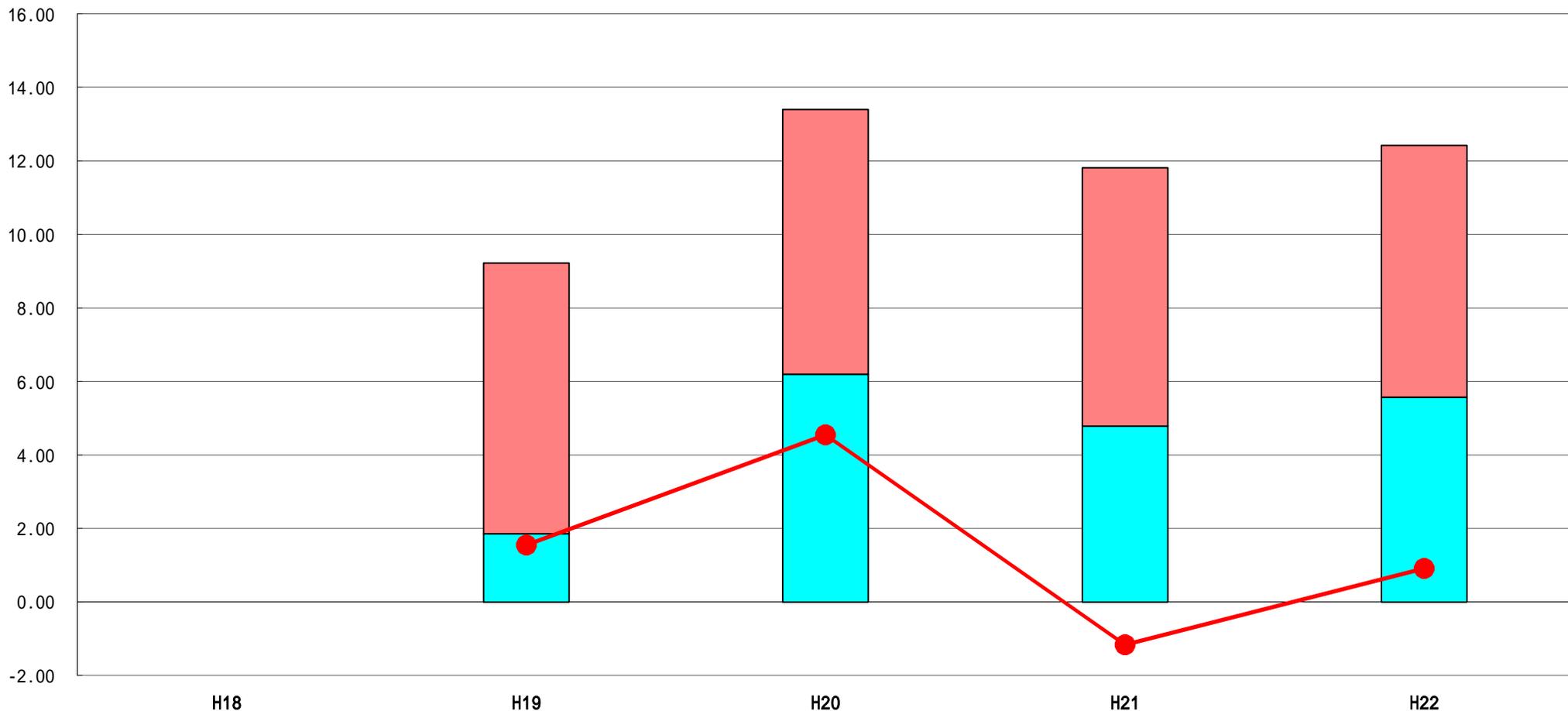
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	2,638,531	89,016	-	58,137	-	-
H20	1,979,009	67,832	23.8	61,050	5.0	28.8
H21	2,210,853	76,963	13.5	76,282	25.0	11.5
H22	2,001,959	70,919	7.9	78,670	3.1	11.0
過去5年間平均	2,207,588	76,183	6.1	68,535	11.0	17.1
うち単独分	916,227	31,650	0.0	34,940	10.2	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

山口県美祢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	7.36	7.19	7.02	6.85
 実質収支額		-	1.87	6.21	4.80	5.58
 実質単年度収支		-	1.55	4.55	1.16	0.92

分析欄

実質収支比率は5.58%と0.78ポイント増加したが、財政調整基金残高は6.85%と0.17ポイント減少した。平成22年度においては前年に続いて豪雨災害が発生し、多額の災害復旧府費が必要となった。多大な件数と事業費を要し年度途中の事業開始となるため繰越額も多額となったが、多大な件数と事業費及び施越し事業による財源不足が見込まれることから繰越額や決算額の確定は困難を極めた。このため財源不足を回避するため本来は基金に積み立てるべき財源を抑制して対応した。

よって決算時には財政調整基金残高は増加せず実質収支額が増加し、実質収支比率を増加させる要因となった。

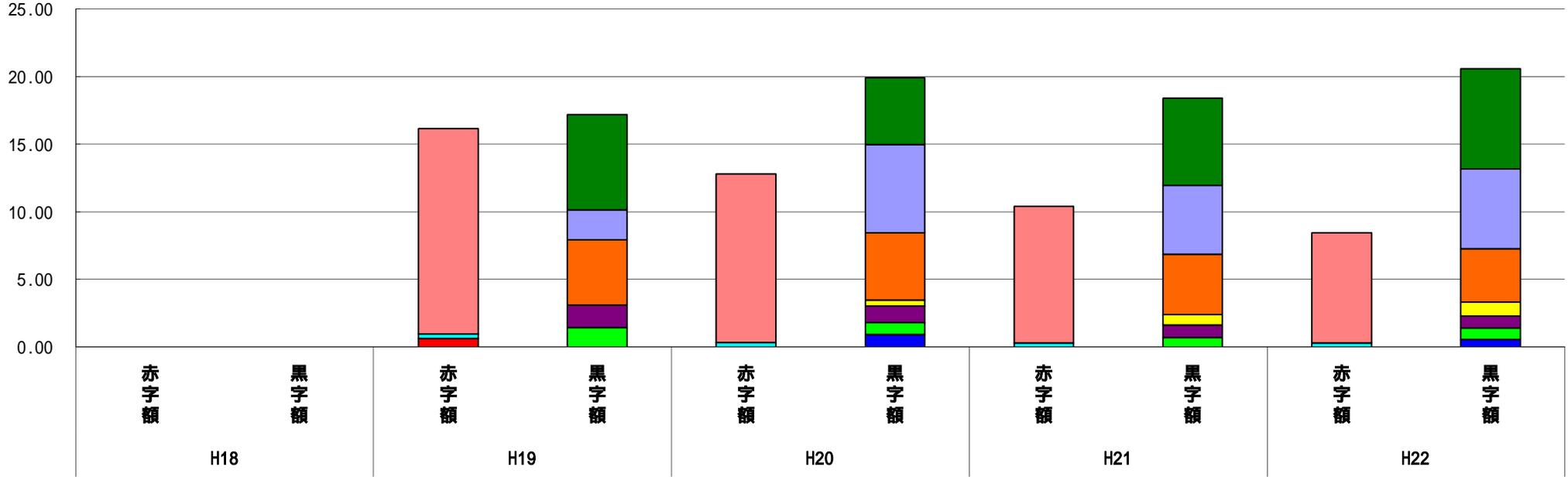
実質単年度収支は0.92%と2.08ポイント増加した。要因は財政調整基金への積み立ては利息のみであったが、実質収支額の増加によるもの。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

山口県美祢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
観光事業特別会計		-	15.21	12.46	10.10	8.16
住宅資金貸付事業特別会計		-	0.32	0.32	0.30	0.29
病院等事業会計		-	7.06	4.94	6.46	7.44
一般会計		-	2.19	6.54	5.10	5.87
水道事業会計		-	4.84	4.98	4.45	3.94
公共下水道事業会計		-	0.00	0.43	0.78	1.05
国民健康保険事業特別会計		-	1.67	1.21	0.92	0.90
介護保険事業特別会計		-	1.39	0.89	0.64	0.82
その他会計 (赤字)		-	0.63	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.04	0.93	0.06	0.57

分析欄

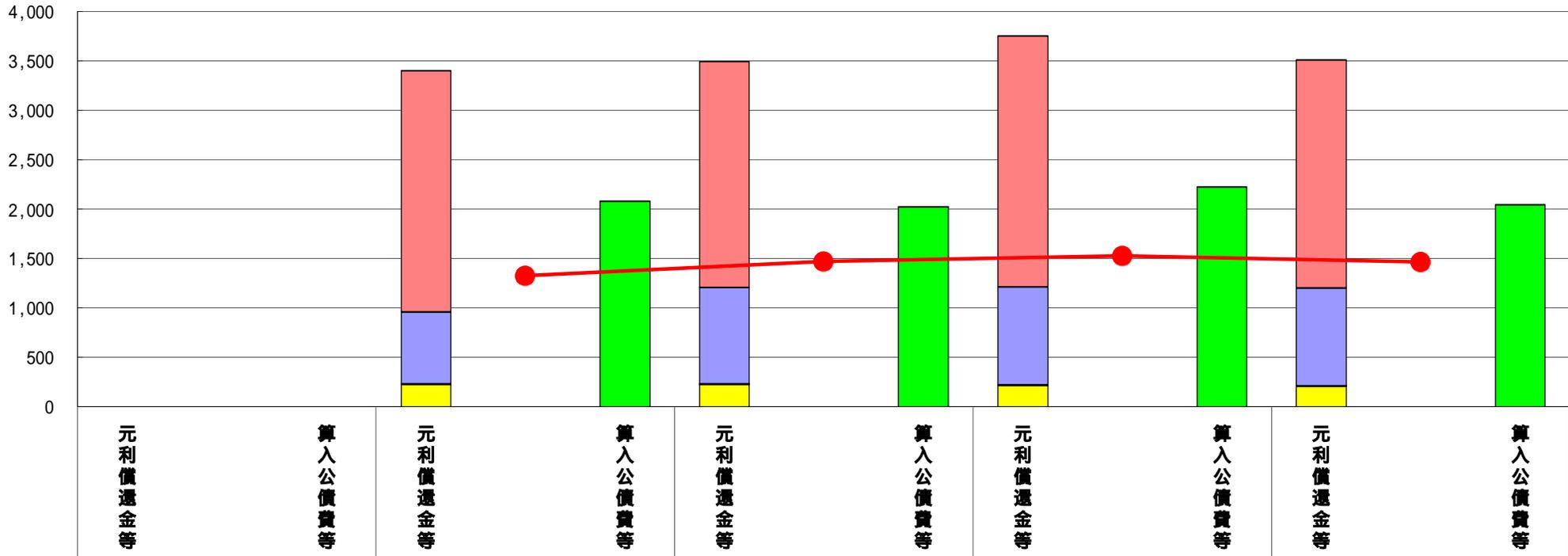
平成22年度においても美祢市は黒字であるため連結実質赤字比率は該当しない。
 構成分析については観光事業特別会計8.16%及び住宅資金貸付事業特別会計0.29%において資金不足が発生しているが、その他会計では病院等事業会計が7.44%の黒字、水道事業会計も4.45%の黒字でありその他会計合計では0.57%の黒字となり、全体では一般会計が5.87%の黒字であり全体合計で12.13%の黒字となった。
 資金が不足している観光事業特別会計は 8.16%と1.94ポイント改善し、住宅資金貸付特別会計についても 0.29%と0.1ポイント改善している。
 観光事業特別会計においては経営健全化計画を策定し平成21年度から経営の健全化にとりくんでいるところであり、計画最終年度の平成26年度において資金不足が解消される見込み。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県美祿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,446	2,286	2,544	2,310	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	726	977	990	992	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4	4	4	4	
	債務負担行為に基づく支出額	-	227	230	219	208	
	一時借入金利息	-	3	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,082	2,026	2,229	2,049	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,324	1,471	1,528	1,465	

分析欄

実質公債費比率の分子については前年度に比べ、1,465百万円と63百万円減少している。構造については公営企業債の元利償還金に対する繰入金992百万円と2百万円増加したものの、元利償還金等が2,310百万円と234百万円減少し、債務負担行為に基づく支出額が208百万円と11百万円減少し、算入公債費等が2,049百万円と180百万円減少している。

主な要因としては、元利償還金は地方債償還のピークが過ぎ、また新市財政計画に基づき新規の市債発行を抑制していることから減少している。債務負担行為に基づく支出額も増加はなく、計画どおり減少しており、元利償還金の減少に伴い算入公債費等も減少しているが、元利償還金の減より算入公債費等の減の方が少ないことから、分子は減少している。

平成24年度には第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散を予定していることから数値の悪化が予測されるため、引き続き普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、地方債の発行を抑制することにより改善を図る。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

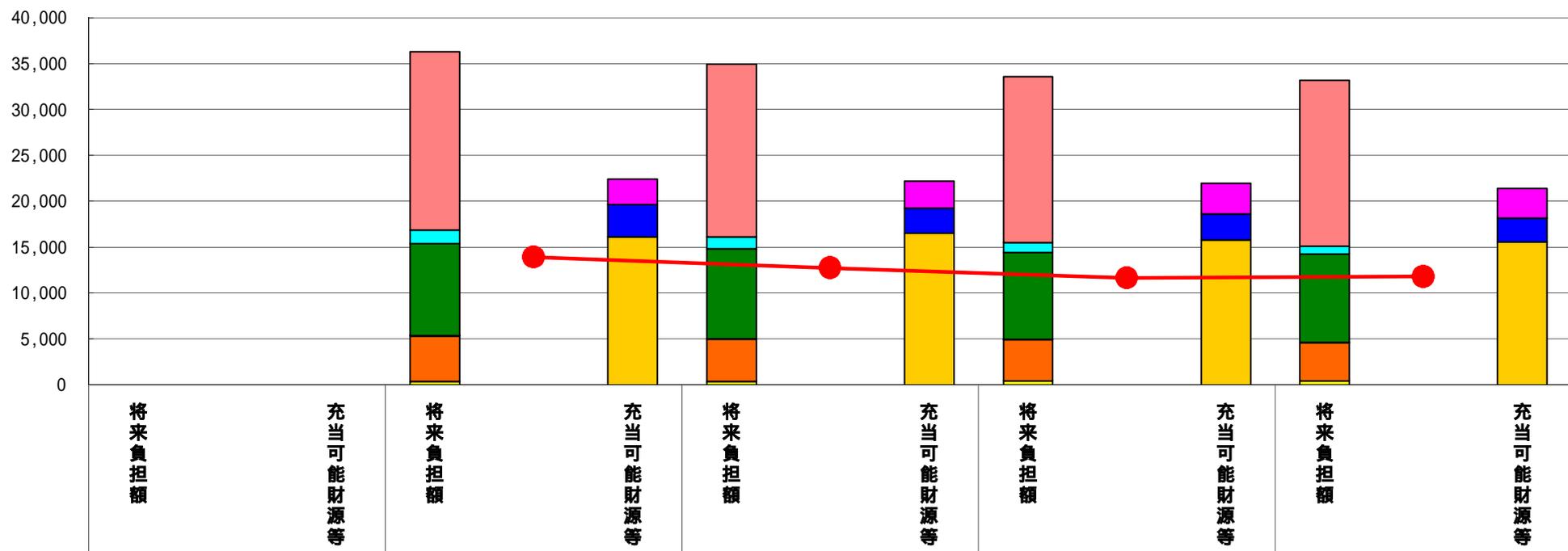
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県美祢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,412	18,842	18,079	18,128	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,473	1,276	1,081	810	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,064	9,799	9,488	9,636	
	組合等負担等見込額	-	22	19	16	13	
	退職手当負担見込額	-	4,958	4,657	4,531	4,215	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	383	371	409	413	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,773	2,968	3,344	3,228	
	充当可能特定歳入	-	3,498	2,743	2,819	2,651	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,141	16,512	15,793	15,546	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,899	12,742	11,647	11,788	

分析欄

将来負担の分子については前年度に比べ11,788百万円と141百万円増加した。
 将来負担額の構造については債務負担行為に基づく支出予定額、組合等負担見込額、が予定どおり微減し、退職手当負担見込額については退職勧奨に伴う退職者の増で退職手当見込額は4,215百万円と316百万円減少したが一般会計等に係る地方債の現在高が18,128百万円と49百万円の増、公営企業債等繰入見込額が9,636百万円と148百万円の増となっている。
 充当可能財源等の構造については、充当可能基金が3,228百万円と116百万円の減、充当可能特定歳入が2,651百万円と168百万円の減、基準財政需要額算入見込額が15,546百万円と247百万円の減と全てにおいて減となっている。
 将来負担額の合計(A)では33,215百万円と389百万円の減となっているが充当可能財源等の合計(B)は21,425百万円と531百万円と大きく減になっているので将来負担比率の分子は前年度に比べ増加した。
 主な要因は前年に続いて発生した豪雨災害による施設し事業の財源不足に対応するため基金の積み立てが行えず充当可能財源が減少したことによる。
 今後もプライマリーバランスに留意するとともに、後世代の負担が過度にならないように努めながら、地方債の活用を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。